

令和4(2022)年度

第3回 栃木県地域公共交通活性化協議会

地域部会の開催状況について

1. 地域部会の概要～開催概要～

開催日時	県北：令和4年11月24日(木) 10:00～11:30 県央：令和4年11月24日(木) 13:30～15:00 県南：令和4年11月30日(水) 10:00～11:30
開催場所	県北・県央：栃木県自治会館 303会議室 県南：栃木県庁 15階会議室
会議形式	ハイブリッド(対面とWEB)会議
議題	(1)栃木県地域公共交通計画 について (2)第2回地域公共交通活性化協議会における協議について (3) 地域の現状について(課題と要望)
備考	課題や要望を抽出するため、事前に市町に対してアンケート調査を実施。アンケートの回答の背景等について、部会で深掘りを行った。



1.地域部会の概要～構成員～

県央(地域部会)

市町	宇都宮市、鹿沼市、日光市、真岡市、下野市、上三川町、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町、壬生町、高根沢町、塩谷町	
交通事業者	鉄道事業者	東日本旅客鉄道、東武鉄道、真岡鐵道、野岩鐵道、わたらせ渓谷鐵道
	バス事業者	関東自動車、ジェイアールバス関東、東武バス日光、日光交通
	公共交通関連団体	栃木県バス協会、栃木県タクシー協会

県南(地域部会)

市町	足利市、栃木市、佐野市、小山市、野木町	
交通事業者	鉄道事業者	東日本旅客鉄道、東武鉄道
	バス事業者	関東自動車、ジェイアールバス関東、足利中央観光バス、小山中央観光バス、大山タクシー
	公共交通関連団体	栃木県バス協会、栃木県タクシー協会



県北(地域部会)

市町	栃木県、大田原市、矢板市、那須塩原市、さくら市、那須烏山市、塩谷町、那須町、那珂川町	
交通事業者	鉄道事業者	東日本旅客鉄道
	バス事業者	関東自動車、ジェイアールバス関東、しおや交通
	公共交通関連団体	栃木県バス協会、栃木県タクシー協会

《参考》R3年度地域間幹線補助系統

- 関東自動車
- ジェイアールバス関東
- 日光交通

2.現状と意見・要望等～県北地域～

◆ 事業者の現状と主な意見・要望

- 県北地域は定員割れの高校が多く、通学時のバス利用が減少。コロナ禍よりも生徒数減少による影響の方が大きい
- 那須地区では、コロナ後の観光需要回復のため、周遊バスの運行や、乗車券とホテル宿泊券のセット商品など、観光の関係機関と連携した利用促進を図りたい
- 長大系統の維持が難しく、市町や県に支援してほしい
- コロナ後、観光客自体は若干増えてきているが、県外からはマイカー・レンタカー利用が増加し、バスの利用者はコロナ前の6～7割程度。バスに乗ってもらえる仕掛けが必要
- 生活路線としての利便性を損なわないよう、バスの運行本数は維持したい
- JR烏山線は、運賃収入では経費の1割程度しか賄えない現状。利用者の7割以上が高校生であり、鉄道としての輸送の役割を果たしているのは全27本のうち朝夕の5本程度

◆ 市町の現状と主な意見・要望

・ 地域内交通について

- 地域共助型生活交通を導入して1年経過、利用者は高齢者や小学生（下校時）が中心。運行の継続が今後の課題

・ 県への要望

- 事業者向けの補助制度の情報が、市町に入っていないことがあるため、情報共有機会の創出が重要
- 市職員の異動により、検討していた内容が振出しに戻る等、効率の悪い部分がある
- バス事業者と協力し、EVバスの導入を進めており、県や国からの積極的な財政支援を希望
- 人口減少とコロナ禍の影響により、収支率の向上が難しい状況。補助要件となる収支率の見直し、バスとデマンド交通の収支率を別々に扱うなどの検討を希望
- デマンドタクシーは収支率が低く補助要件にのらないため、収支率とは異なる新たな補助要件を設定し、必要なところに補助が行き届くようにしてもらいたい
- 個別の路線では補助要件を満たしても、市町の全路線対象となると要件を満たさなくなるため、見直しを希望
- JR烏山線について、県の地域公共交通計画に記載するなど、配慮してほしい
- 市町や県をまたぐ幹線系統の路線を自家用有償運送で維持している状況であり、県には地域間幹線系統の維持・増進について配慮・指導してほしい

・ その他

- 交通政策に係る人員が少なく、他業務との兼任であるため、より良い見直しや体制づくりができない
- 公共交通の利便性が悪いために、地元高校への進学を諦めた生徒の事例があり、優秀な人材の確保、流出防止措置としての公共交通の在り方も視野に入れた計画策定が必要

2.現状と意見・要望等～県央地域～

◆ 事業者の現状と主な意見・要望

- コロナ禍の影響で利用者が減少し、ダイヤの縮小等の見直しを実施
- コロナ禍により縮小したダイヤの回復、利用者増加に向けた取組を検討
- 利用者の少ない路線の一部廃止、商業施設や大規模病院までの路線延伸、フリーパス発行による商業施設との連携施策等を実施。収支率が対前年比で6%程度改善したが、定期利用客はコロナ前の約半分に減少
- 観光地域では、利用客がコロナ前の6～8割程度と、戻りが少ないことが課題
- 地方鉄道は、生活路線は利用者の戻りが比較的早く、観光路線は戻りが遅い。現状と課題を沿線住民、関係自治体、県に示しながら、議論を進めていきたい

◆ 市町の現状と主な意見・要望

● 地域内交通について

- 利用ニーズの多様化により、デマンド交通で決められた区域外への運行を希望する意見あり
- デマンド交通の予約方法について、地域内で十分な認知・理解が得られてないことが課題
- 利用者と登録者が少ないことが課題
- 新規利用者の獲得とサービス向上を図りながら、既存の公共交通との役割分担の明確化が課題

● 施策実施の課題

- 交通政策に係る人員を割く余裕がなく、他業務と兼任している現状

● 県に求める財政支援

- 複数市町で連携してデマンド交通を運行しているが、それぞれの市町で別々に予約をする必要があり不便
- コミュニティバスの停留所の待合環境整備について支援を希望
- 面積の広い過疎地域においては、デマンド交通で収支率を上げるのは困難なため、補助として支援が必要
- 財政力指数の良好な自治体でも、デマンド交通の維持のために補助の対象としてほしい
- 増便などの利便性向上と引き換えに、収支率の低下で補助対象から外れることのないよう、収支率と利便性が相反しないような補助要件を希望
- 収支率を撤廃し、公共交通計画や立地適正化計画などの事業の評価から支援・補助を希望
- 公共交通維持のために、収支率だけでない条件等の設定を希望

● 地域部会に関して

- LRT開通に伴うバス路線再編に際して、複数市町を含めた広域的なネットワーク構築、ソフト的なサービス(例:運賃の乗継割引)等の補助的な支援・調整を希望
- JR烏山線の持続的なあり方検討のため、現状と課題を沿線住民に示しながら、議論を進めたい

2.現状と意見・要望等～県南地域～

◆ 事業者の現状と主な意見・要望

- 高齢者に比べて高校生等の若者の利用者数が少ない
- 公共交通を利用している主たる高齢者が減少し、現在自家用車を利用している高齢者予備軍が新たに公共交通を利用するというサイクルを考慮すると、定期的な利用者の変動が想定され、どのような対応策を講じるべきか考えている
- JR両毛線は、コロナ前と比較して利用者数は65～75%程度
- 東武線は、最も利用が減少している両毛エリアで、沿線自治体と活性化協議会をつくり、今後の方向性を議論している
- 鉄道の利用促進策として、沿線自治体と連携し、子育て層を対象にした利用促進プログラムを実施

◆ 市町の現状と主な意見・要望

・ 鉄道の維持や観光との連携について

- 幹線交通として鉄道の利用者の維持・増加の位置づけが重要
- 地域連携ICカードやMaaSを導入したいが、1つの自治体だけで進めるのは困難
- 車両が少ないことが課題であるが、車両購入が市町の補助だけでは財政的に困難

・ 県への要望について

- 交通空白地の移動手段確保について、他地域の優良事例等を取り入れたい
- ダイヤ編成等の運行計画立案は、担当職員も限られるため、県からアドバイスしてほしい
- 隣県へのコミュニティバス乗入れ等の調整等の支援を希望
- 県内自治体の状況が横断的に整理された資料の共有等を希望
- デマンド交通に係る補助申請手続きの中の乗降調査の見直しを希望
- 県への申請書類の記載項目が多いため、業務負担となっている
- 県補助の条件である収支率の基準を下げてほしい

3. 地域部会まとめ

分類	事業者と市町から地域部会で得られた現状の課題と要望
共通の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍や高校生の人口減少等の要因による<u>公共交通利用者の減少</u>(共通) ・ 生活路線としての<u>運行水準の維持</u>(事業者) ・ 観光の関係機関と連携した利用促進など、利用者増加に向けた取組(事業者) ・ 地域内交通の予約など利用方法を含めた<u>認知度向上と利用者増加</u>(市町) ・ <u>地域内交通と既存の公共交通との役割分担</u>の明確化(市町) ・ 公共交通に従事する専任の職員がおらず、兼任者が多い(市町) ・ 幹線交通としての鉄道を、計画に位置付けることが必要(市町)
県に対する要望	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域連携ICカード、MaaSの取組導入の支援(共通) ・ <u>長大系統の運行維持</u>に向けた支援(事業者) ・ 公共交通維持に向けた沿線自治体との調整・連携に関与してほしい(事業者) ・ 基準となる<u>収支率の見直し</u>(市町) ・ コミバスやデマンド交通など輸送手段ごとに異なる基準の設定(市町) ・ デマンド交通などは、<u>収支率によらない補助要件</u>の設定(市町) ・ <u>収支と利便性が相反しない補助要件</u>の設定(市町) ・ 車両購入やEVバス導入に対する財政支援(市町) ・ バス停の待合環境整備に関する支援(市町) ・ 隣県も含めた広域的なネットワーク構築、サービス構築等の補助的支援・調整(市町) ・ ダイヤ編成等の<u>運行計画立案</u>に関するアドバイス(市町) ・ 他地域の優良事例など、<u>公共交通に関する情報の提供・共有</u>(市町) ・ 県への申請書類の簡略化(市町)

【凡例】

共通 : 市町、事業者の両者から得られた共通の課題と要望

市町 : 市町から得られた課題と要望

事業者 : 事業者から得られた課題と要望

【参考】：市町アンケート結果速報

4.市町アンケート概要

- ✓ 栃木県内25市町にアンケート調査を実施した。
- ✓ 公共交通に係る「財源、組織体制、輸送資源、課題、県への要望等」について、意見を伺った。

提示した問は以下のとおりである

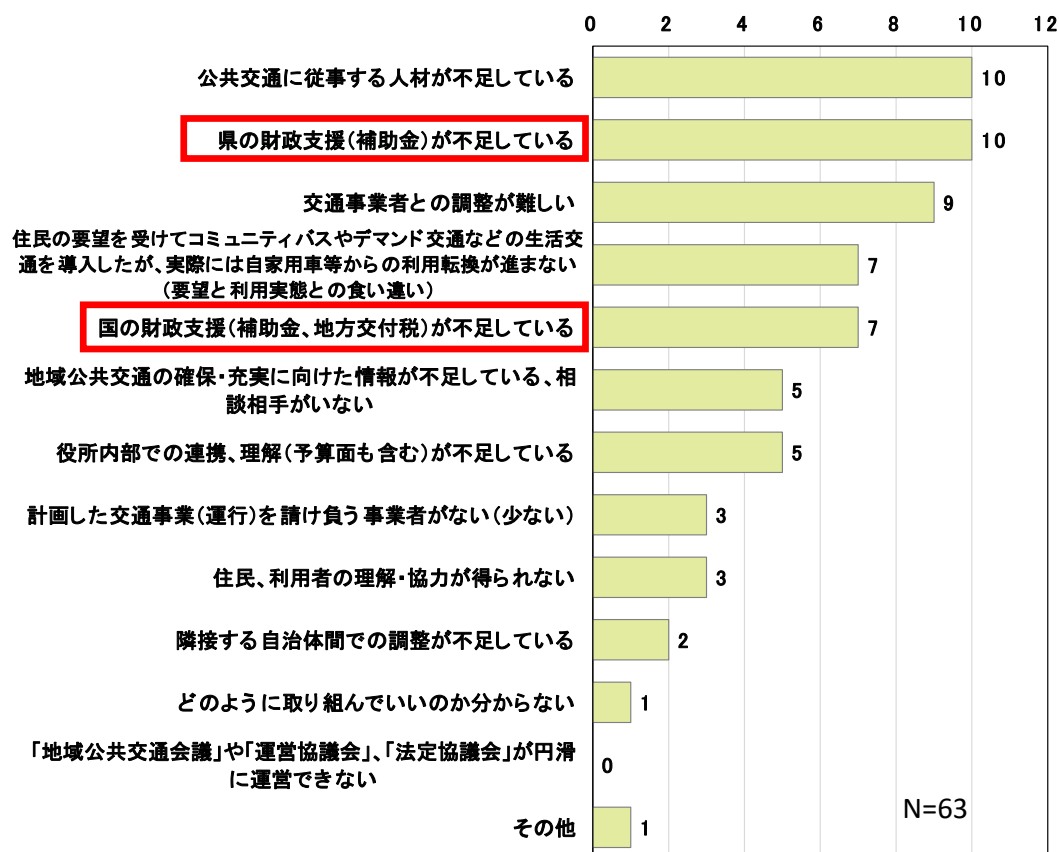
分類		内容
問1	-	回答者について記載してください
問2	問2-1	令和3年度の市町公共交通(コミュニティバス、デマンド交通など)の運行に関する財源について、教えてください
	問2-2(1)	生活交通担当課において、公共交通に関する特別交付税の措置状況について、把握していますか。
	問2-2(2)	令和3年度の市町公共交通の運行に係る財源のうち、特別交付税で措置された金額を教えてください
	問2-3	貴市町(協議会を含む)では、公共交通利用者への支援施策を実施していますか
問3	問3-1	公共交通の専任担当者数・兼任担当者数を教えてください
問4	-	多様な輸送資源の状況について、教えてください (福祉バス、スクールバス、民間(病院や企業等)の送迎バス、その他)から複数回答
問5	問5-1	貴市町の公共交通施策を進める上での課題を教えてください
	問5-2	貴市町が運行する生活交通(コミバス・デマンド交通など)の課題を教えてください
	問5-3	貴市町の公共交通施策を進める上での課題を教えてください
問6	問6-1	市町をまたぐ広域路線の運行についての栃木県へ求めることがあれば教えてください
	問6-2(1)	栃木県市町村生活交通路線運行費補助について、見直しが必要だと思いますか
	問6-2(2)	見直しが必要と考える内容とその理由をできるだけ詳細に教えてください
	問6-3(1)	栃木県生活交通再構築事業費補助について、見直しが必要だと思いますか
	問6-3(2)	見直しが必要と考える内容とその理由をできるだけ詳細に教えてください
	問6-4(1)	栃木県に求める支援はありますか
	問6-4(2)	(1)で「ある」と回答した方に伺います。その内容を教えてください
問7	-	令和3年度一般会計歳出決算額に占める公共交通関係の決算額を教えてください

5. 市町アンケート結果速報

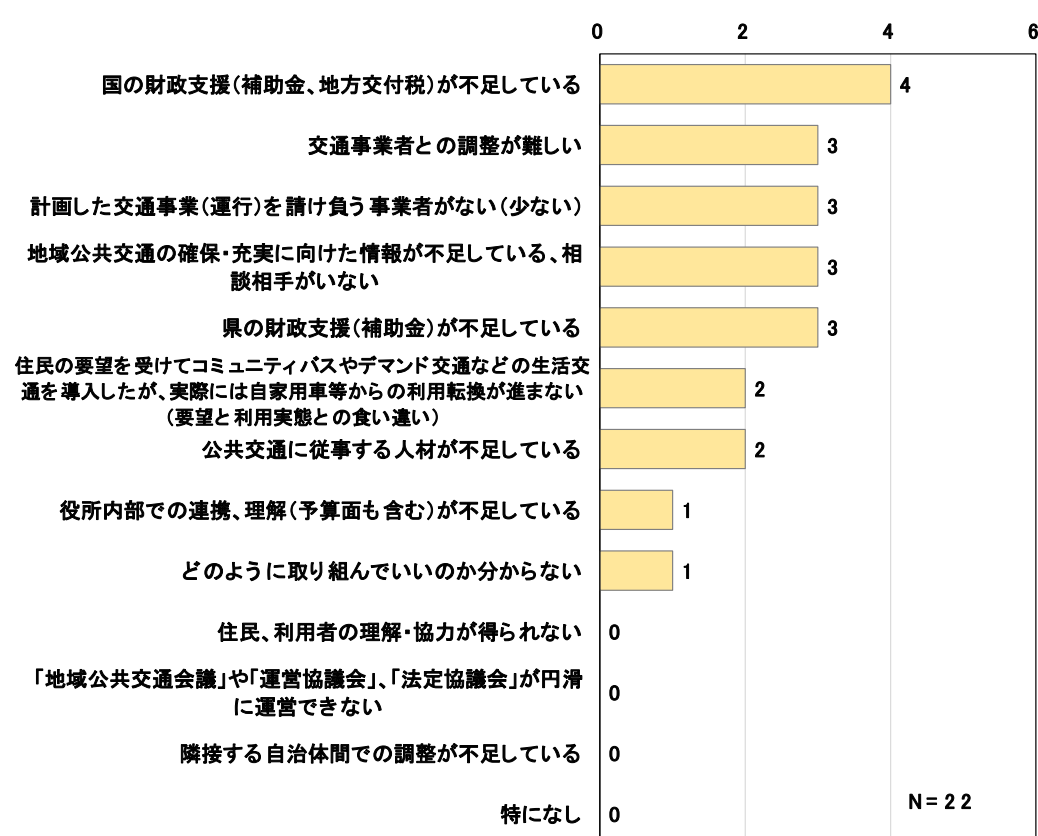
問5-1 貴市町の「公共交通施策を進める上での課題」を教えてください

- ✓ 全体では「公共交通に従事する人材が不足している」及び「県の財政支援(補助金)が不足している」が10件(45.5%)と最も高く、次いで「交通事業者との調整が難しい」が7件(40.9%)と高い。
- ✓ 1番課題と感じていることでは「国の財政支援(補助金、地方交付税)が不足している」が4件(18.2%)と最も高い。

課題の抽出 ※各自治体、1～3つの課題を選択



1番課題と感じていること



その他の内容

財政的負担の課題は当然あるが、コミュニティバス及びデマンドタクシーの利便性向上を検討するうえでは、事業者側の業務負担も考慮なくてはならず、利用ニーズに対し、対応できる範囲に限界があること。

件数

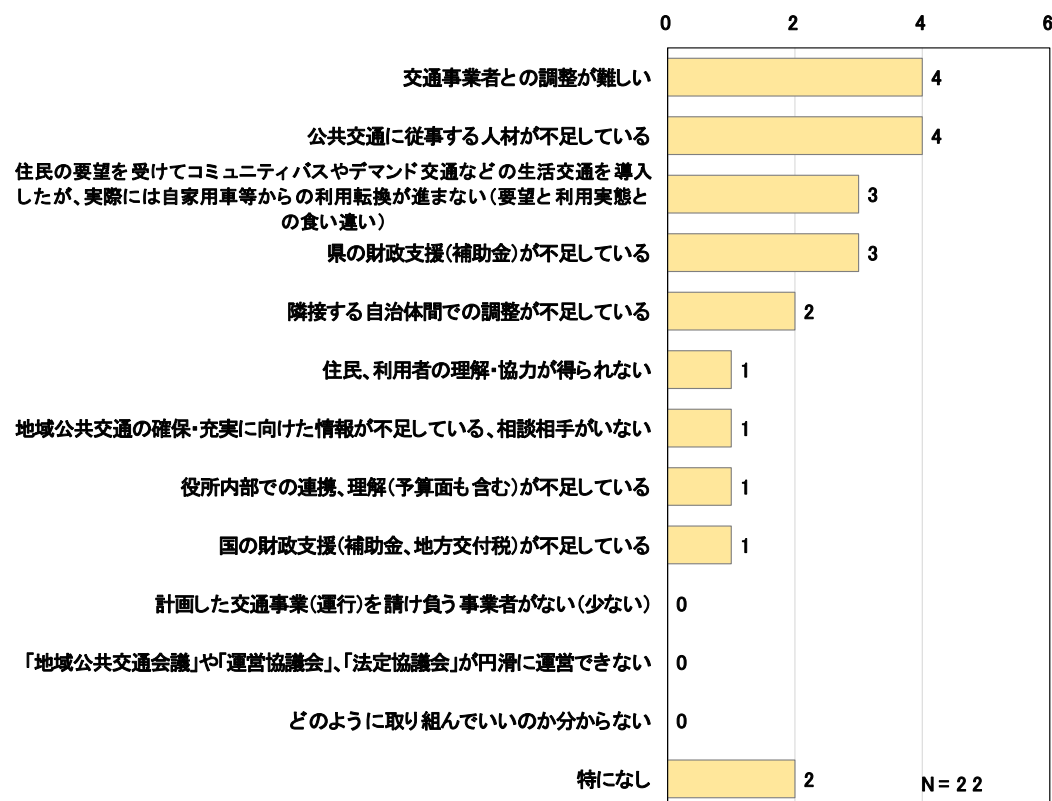
1件

5.市町アンケート結果速報

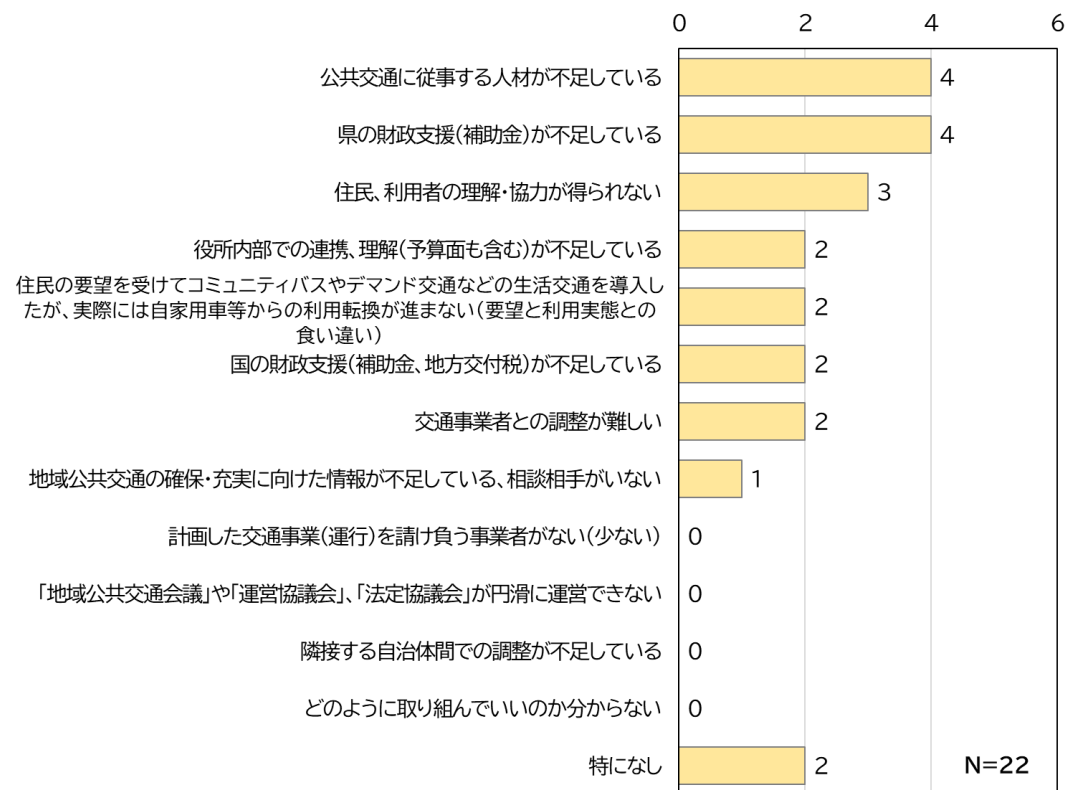
問5-1 貴市町の「公共交通施策を進める上での課題」を教えてください

- ✓ 2番目に課題と感じていることは「交通事業者との調整が難しい」及び「公共交通に従事する人材が不足している」がともに4件(18.2%)と最も高い。
- ✓ 3番目に課題と感じていることは「公共交通に従事する人材が不足している」及び「県の財政支援(補助金)が不足している」がともに4件(18.2%)と最も高い。

2番目に課題と感じていること ※無回答は「特になし」とする



3番目に課題と感じていること ※無回答は「特になし」とする

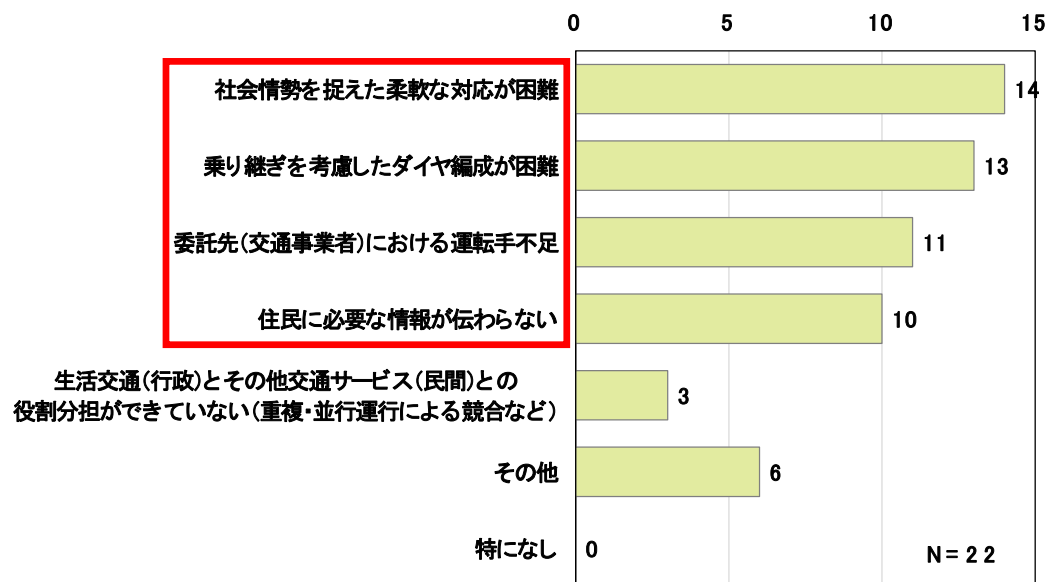


5.市町アンケート結果速報

問5-2 貴市町が運行する「生活交通(コミバス・デマンド交通など)の課題」を教えてください

- ✓ 全体では「社会情勢を捉えた柔軟な対応が困難」が14件(63.6%)と最も高く、次いで「乗り継ぎを考慮したダイヤ編成が困難」が13件(59.1%)と高い。
- ✓ その他では、「運転手/車両確保・利用者減少に伴う維持継続について、事業者ごとのサービス対応の違い、適正費用の判断等」があげられる。

課題の抽出 ※各自治体、1～3つの課題を選択



課題の抽出 (その他)

その他の内容	件数
デマンド交通利用者の大部分が高齢者であることから、スマホによる予約がなかなか浸透しないことと、情報伝達手段が広報紙に限られてしまうことが課題。	6件
・運行費用が増大、適正費用の判断が困難 ・利用者ニーズが生活交通ごとに異なり、乗り継ぎに結びつかない ・ <u>利用者が減少する中で、どこまで維持し続けるか</u> の判断が困難	
運行車両の増強に伴う、車両の確保が困難	
1. 交通空白地の存在が課題になっているが、市域が広大で移動ニーズも多様なため、市の予算の範囲内で実施できる明確な再編案の作成が困難である。	
2. 通勤・通学の時間帯においてバスの利用者が多く車両が不足している状況だが、一方で日中の時間帯のバス利用が低調で、非効率である。	
3. 限られた人員と予算の中での、コミュニティバスのサービス水準の確保や安全管理	
デマンド交通(乗合タクシー)は、旧町で区域設定しそれぞれのタクシー事業者が運行しているが、各事業者で利用者へのサービス対応の差がある。 また、旧町区域を繋ぐ交通手段として路線バスがあるが、便数が少なく利用者も減少している。	6件
運転手確保の課題も含め、 <u>今後もコミュニティバス及びデマンドタクシーの維持・継続を図ることが、大きな課題の1つ</u> と考えている。	

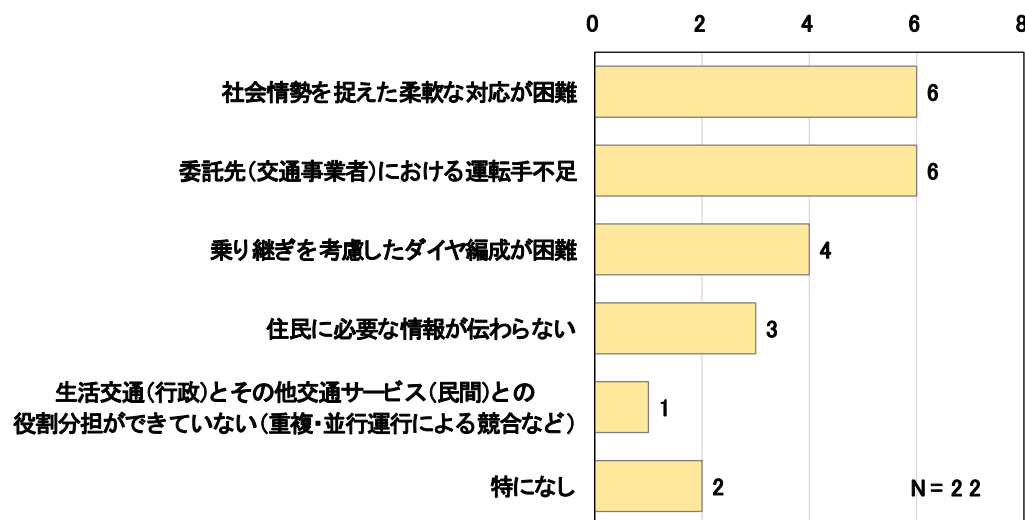
5.市町アンケート結果速報

問5-2 貴市町が運行する「生活交通(コミバス・デマンド交通など)の課題」を教えてください

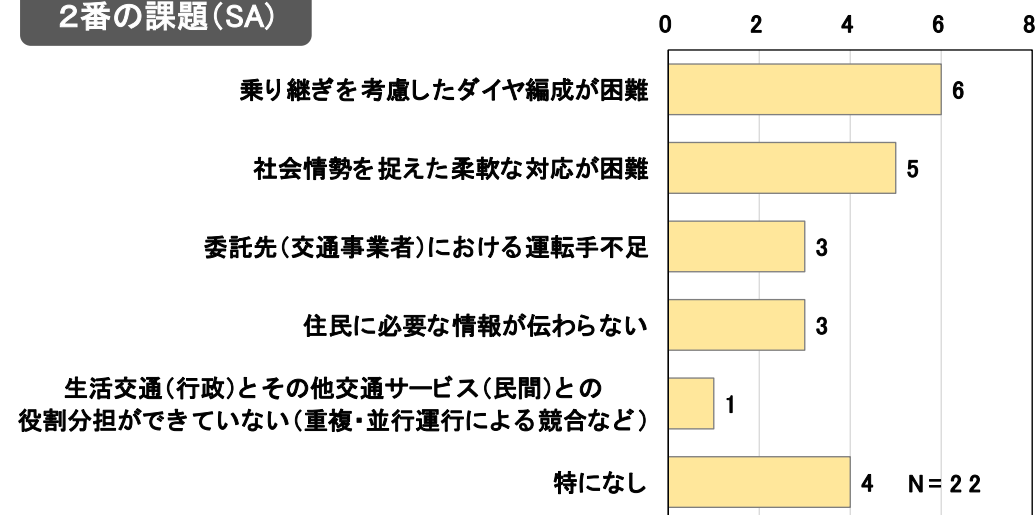
- ✓ 1番課題と感じていることは「社会情勢を捉えた柔軟な対応が困難」及び「委託先(交通事業者)における運転手不足」がともに6件(27.3%)と最も高く、2番目に課題と感じていることは「乗り継ぎを考慮したダイヤ編成が困難」が6件(27.3%)となっている。

課題と感じていること ※無回答は「特になし」とする

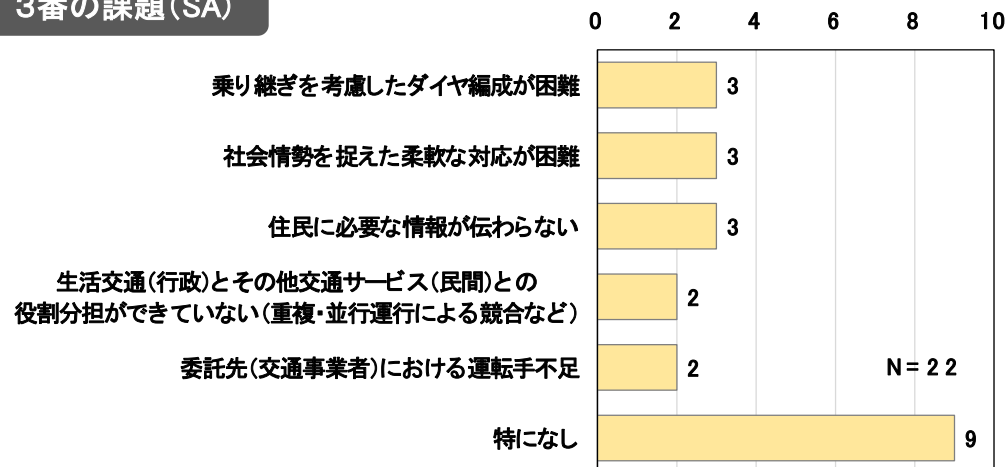
1番の課題(SA)



2番の課題(SA)



3番の課題(SA)



5.市町アンケート結果速報

問5-3 「問5-1,5-2で選択した課題の解決に向けて貴市町で取り組んでいること」を教えてください

- ✓ 地域公共交通の課題解決に向け自治体間、運行业者等との「関係づくり・情報交換」に関連する取り組みが多く、次いで「モビリティマネジメント」や「分析・計画策定」による取り組みも多い。
- ✓ その他、「地域公共交通の見直し」、「新たな公共交通の検討」、「運転手確保」及び県への「要望・働きかけ」といった取り組みが行われている。

主な取り組み 有効回答17件 ※複数回答を含む

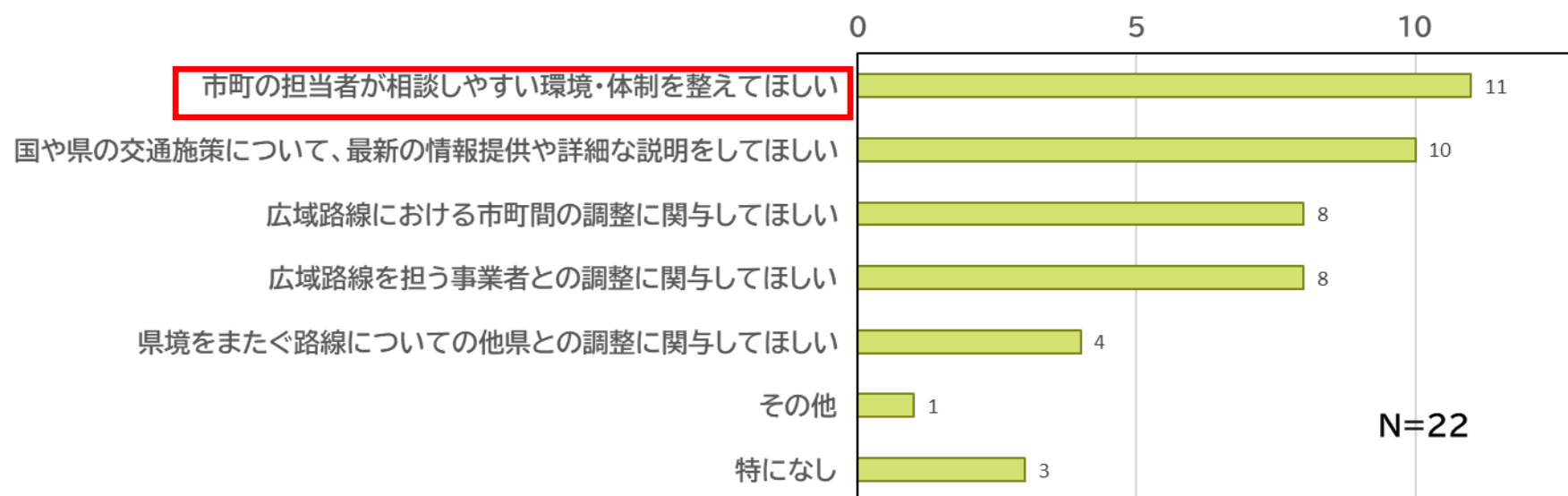
分類	件数	内容
関係づくり・情報交換	10件	● 栃木運輸支局への相談、交通事業者との関係づくり
		● 都市計画部局と相互に情報共有
		● 行政と運行受託業者とのパートナーシップ
		● 地域公共交通会議における関係機関との情報交換
		● 各種研修等への参加や企業との情報交換 など
モビリティマネジメント	5件	● バスの乗り方教室の実施
		● 生活交通の周知・広報活動
		● 広報紙、HP、SNS、敬老事業、公共施設、デマンド利用先関係施設、成人式での情報発信 など
分析・計画策定	5件	● 地域公共交通計画の策定
		● 利用者のデータ化と分析
		● 交通計画策定にかかる現デマンド体制のシミュレーション実施 など
地域公共交通の見直し	3件	● デマンド交通の利用促進のため、運行区域の追加
		● 利用が少ない区間の運行を見直し、路線の効率化を図る など
新たな公共交通の検討	3件	● 多様な輸送資源の活用についての検討
		● 電気バス等の導入について検討
		● AI配車システムの導入検討、視察
運転手確保	1件	● 運転手人件費に充当される経費（運行車両経費）の金額を増加
要望・働きかけ	1件	● 栃木県に対する要望活動

5.市町アンケート結果速報

問6-1 「市町をまたぐ広域路線の運行についての栃木県へ求めること」があれば教えてください

- ✓ 市町をまたぐ広域路線の運行について栃木県へ求めることについて、「市町の担当者が相談しやすい環境・体制を整えてほしい」が11件(50.0%)と最も高く、次いで「国や県の交通施策について、最新の情報提供や詳細な説明をしてほしい」が10件(45.5%)と高い。
- ✓ その他では「広域路線(地域間幹線系統等)における、国庫補助の拡充に関する国への働きかけ」があげられた。

市町をまたぐ広域路線の運行について栃木県へ求めること ※無回答は「特になし」とする



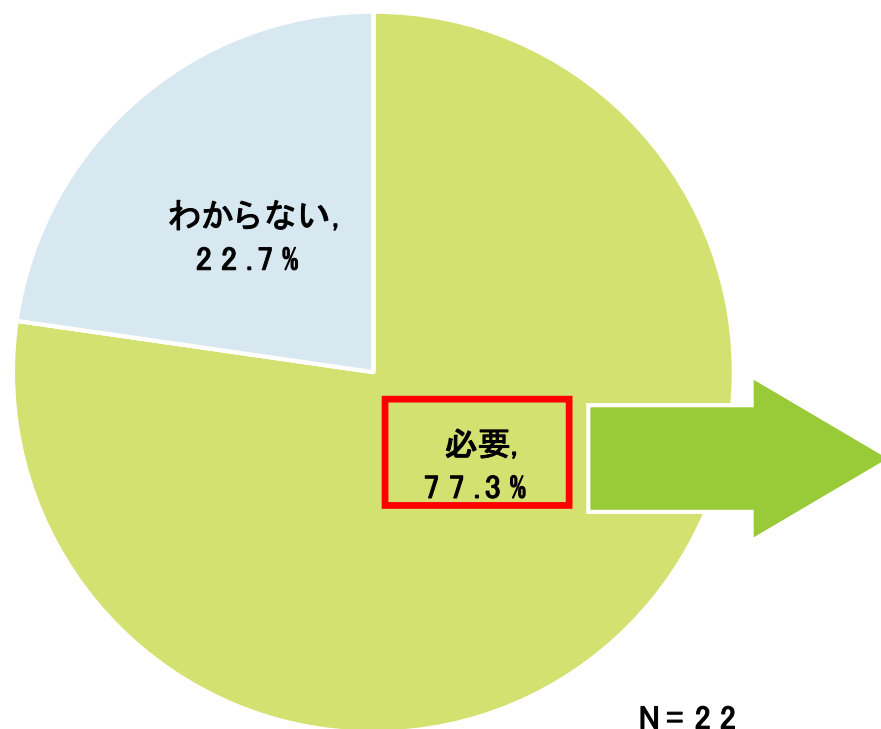
その他の内容	件数
広域路線(地域間幹線系統等)における、国庫補助の拡充に関する国への働きかけ	1件

5 .市町アンケート結果速報

問6-2 「栃木県の“市町村生活交通路線運行費補助”に対する“見直し”の必要性」について教えてください

- ✓ 栃木県の市町村生活交通路線運行費補助に対する見直しの必要性について、「必要」が77.3%と大半を占め「不要」の回答はなかった。
- ✓ 「見直し」の内容については、「補助要件の収支率」に関する改善や撤廃が大半を占め、その他「申請様式」の改善、「補助要件の財政力指数」の撤廃などがあげられた。

栃木県の市町村生活交通路線運行費補助の見直しの必要性和主な見直しの内容(FA:有効回答17件 ※複数回答含む)



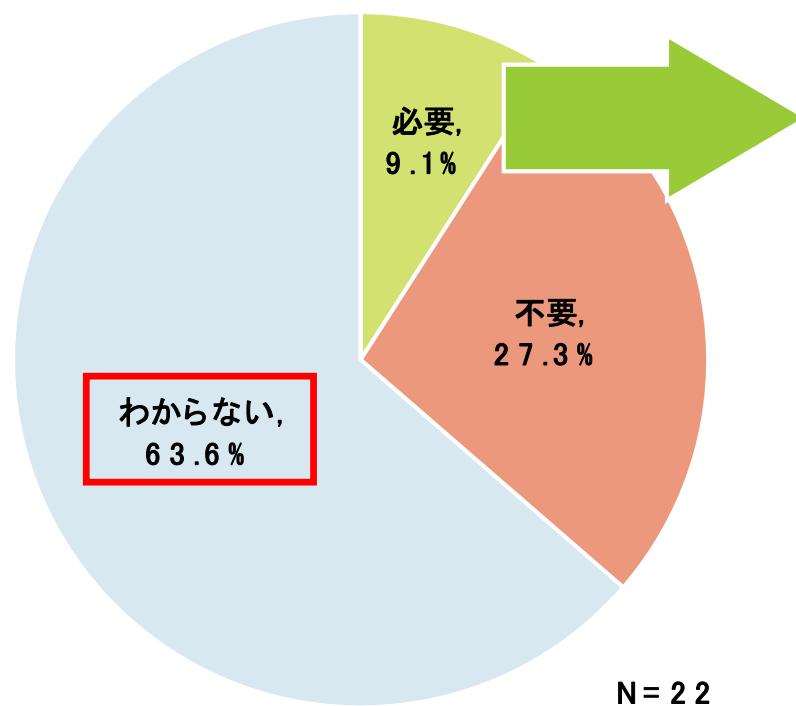
分類	件数	内容
補助要件 「収支率」	14件	● 「収支率」を撤廃し、「地域公共交通計画」などの公共交通に関わる計画における事業を評価する。
		● 規定の市町村収支率を満たさないと全路線が対象外となるため、路線ごとの収支率で。
		● 土日運行などの利便性向上の施策を検討したいが収支率を引下げにつながり、補助採択が遠ざかる。
		● 過疎地域で面積が広く収支率を維持するのが難しい自治体こそ補助を受けられるように。
		● コロナ前の利用数を上回るまでの増加は難しく、対象要件に該当することが難しくなってしまう。
		● 収支率の悪いデマンド交通を導入すると全体の収支率が悪化するため、路線バスとデマンド交通の補助制度を別々に作成するか、デマンド交通分の収支率を緩和する等の方策 など
申請様式	2件	● 国庫補助金と比較して、路線認定時や交付申請時の提出書類や記入項目が多く業務の負担となっている。
		● 通常の1日の乗降記録を細かく示す必要があるが、通常の1日の設定が不明瞭。
補助要件 「財政力指数」	1件	● 財政力指数1.0以上の自治体は対象外だが、日常の交通手段として重要な地域公共交通の確保・維持するため対象としていただきたい。
その他	1件	● 市町負担を軽減させてほしい。

5 .市町アンケート結果速報

問6-3 「栃木県の“生活交通再構築事業費補助”に対する“見直し”の必要性」について教えてください

- ✓ 栃木県の生活交通再構築事業費補助に対する見直しの必要性について、「必要」が9.1%と「市町村生活交通路線運行費補助」と比べると少ない。
- ✓ 「見直し」の内容については、「実証運行に係る事業・利用環境整備に係る事業」に関する要件の改善や、1回の計画策定事業ごとでなく、年度ごとに申請が可能といった「申請様式」の改善があげられた。

栃木県の生活交通再構築事業費補助の見直しの必要性 と主な見直しの内容(有効回答2件)



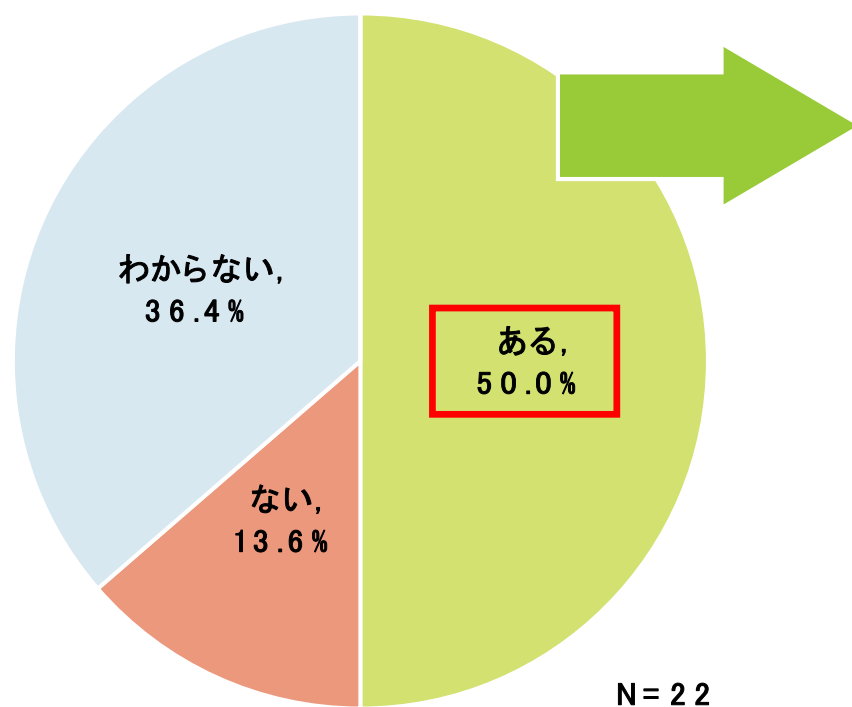
分類	件数	内容
実証運行に係る事業・利用環境整備に係る事業	1件	<ul style="list-style-type: none"> 市町村生活交通路線運行費補助の交付対象またはそれにかわる路線が要件となっているが、間接的に実施要件になる収支率が障壁となっている。<u>実証運行や利用環境整備こそ、課題の把握や利用促進に直接的に必要なこと</u>であるため、要件を見直すべきではないか。
申請様式	1件	<ul style="list-style-type: none"> 1回の計画策定事業ごとでなく、年度ごとに申請が可能だとありがたく、見直し時も利用可能と思われるが、そのことも明言してほしい。

5.市町アンケート結果速報

問6-4 「栃木県の現行補助制度のほかに“県に支援を求める取組や補助制度”」の有無について教えてください

- ✓ 県に支援を求める取組や補助制度の有無について、「**ある**」が**50.0%と半数**を占めた。
- ✓ 「要望」の内容については、各種制度・とちぎの公共交通の別紙作成・初任者研修といった「情報提供」に関する要望や最新技術や車両等の「導入支援」に関する要望が多くみられた。
- ✓ その他、「公共交通利用者支援」や「県による一括申請」、またMaaSを見据えた「広域的な交通体系」、国県道における「待合環境」などの整備があげられた。

栃木県の現行補助制度のほかに県に支援を求める取組や補助制度の有無と主な要望内容(有効回答11件 ※ 複数回答を含む)



分類	件数	内容
情報提供	3件	● 県補助制度等の情報共有の機会の創出。
		● 「とちぎの公共交通」の別冊的な各市町の公共交通事業のまとめ資料の作成(委託料や事業者選定などに参考となる資料)
		● 各市町の公共交通担当者向けの初任者研修の実施。
車両・機器類等の導入支援	3件	● 決済サービスの多様化等利用客の利便性を考えると、機器類の導入や決済サービスの導入開始時の負担が大きいため、導入支援が必要。
		● 運行車両の購入に伴う補助制度の導入。
		● EVバス車両、充電設備等の導入に関わる国庫補助金の協調補助。
公共交通利用者支援	2件	● 公共交通利用者支援に力添えいただきたい。
		● 公共交通の住民サービス改善への支援があるとよいと思う。
県による一括申請	1件	● 国の補助制度が複雑化しており、地形の特色等、国の施策に沿うことが困難な状況もあるため、県が一括して申請する等の支援があるとよい。
広域的な交通体系	1件	● MaaSを見据えた交通システムの統一基準の検討。
待合環境	1件	● 国県道上に設置しているバス停の待合環境の整備。
補助金の増額	1件	● 市町への補助金の増額。

5.市町アンケート結果速報

問8 「栃木県地域公共交通計画の策定へのご意見」について教えてください

- ✓ 栃木県地域公共交通計画の策定へのご意見について、「策定済みの各市町計画内容を踏まえた上で、各市町の意見を聴取し県としての将来ビジョンを示してほしい」という意見と「広域的な交通路線の維持の必要性について検討する機会を設けていただきたい」という意見を得た。

栃木県地域公共交通計画の策定へのご意見 ※有効回答2件

分類	件数	内容
市町公共交通計画との関係	1件	● 策定済みの各市町計画内容を踏まえた上で、各市町の意見を聴取し <u>県としての将来ビジョン</u> を示してほしい
広域交通	1件	● 県版公共交通計画の策定を機に、 <u>広域的な交通路線の維持の必要性</u> について検討する機会を設けていただきたい